



2023年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月30日

上場会社名 株式会社ダイセキ 上場取引所 東・名
 コード番号 9793 URL <https://www.daiseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理本部長 (氏名) 片瀬 秀樹 (TEL) 052 (611) 6322
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	13,750	△2.0	3,144	0.6	3,282	4.3	2,213	10.4
2022年2月期第1四半期	14,038	4.3	3,123	21.8	3,146	17.2	2,003	33.8

(注) 包括利益 2023年2月期第1四半期 2,364百万円(7.8%) 2022年2月期第1四半期 2,192百万円(38.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第1四半期	円 銭 43.98	円 銭 —
2022年2月期第1四半期	39.01	—

- (注) 1. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第1四半期	96,216	81,586	76.9
2022年2月期	99,264	83,443	76.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第1四半期 74,014百万円 2022年2月期 75,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	28.00	—	32.00	60.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は2021年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,400	△2.2	6,370	△6.7	6,420	△7.0	4,000	△7.3	79.89
通期	59,000	3.7	13,600	5.0	13,700	4.4	8,500	1.4	169.77

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正については、本日(2022年6月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期1Q	51,000,000株	2022年2月期	51,000,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期1Q	1,031,734株	2022年2月期	431,518株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期1Q	50,324,060株	2022年2月期1Q	51,367,875株

(注) 2021年9月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、株式分割を行っております。2022年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大長期化の影響により、社会経済活動の制限が行われ、新型コロナウイルス感染症の影響が引続き残る中、ウクライナ・ロシア情勢や急激な円安による物価上昇など、依然として景気の動向は予断を許さない状況が続いております。

こうした経済情勢下、グループの主力事業である工場廃液を中心とした産業廃棄物の処理業は、原材料やエネルギー価格の上昇等や、5月には半導体の部品不足により生産調整の実施を余儀なくされた自動車業界などで景況感がやや悪化する局面もありましたが、原油価格の上昇に伴い、リサイクル燃料の販売価格も徐々に上昇し、採算は改善され、増益となりました。

また、株式会社ダイセキの生産するリサイクル燃料等については、原油価格の高騰によるエネルギー価格上昇の影響により、上昇傾向をたどりました。さらには、世界的にカーボンニュートラルへの動きが本格化する中、株式会社ダイセキのリサイクル中心の処理方法やリサイクル燃料に対する社会的評価は一段と高まってまいりました。これらにより、株式会社ダイセキでは増収増益を確保し、売上・利益共に過去最高を更新いたしました。

株式会社ダイセキ環境ソリューションが手掛ける土壌汚染処理関連事業は、引続き、大都市圏における低価格競争は激しいものでしたが、同社の強みを生かしたコンサルティング営業等により高付加価値案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。しかしながら、昨年業績に大きく寄与した大型インフラ整備案件や大型工事案件の受注は端境期となり伸び悩みました。株式会社ダイセキ環境ソリューションの子会社が手掛ける廃石膏ボードリサイクル事業は堅調に推移したものの、土壌汚染処理関連事業の利益目標をカバーするには至らず採算は悪化いたしました。

株式会社ダイセキMCRが手掛ける鉛リサイクル事業は、円安による鉛相場の高止まりにより、採算は大きく改善し、増収増益を確保いたしました。

システム機工株式会社が手掛ける大型タンク等の洗浄事業は、工事の完了が当初計画より遅れたため、売上計上は、計画を下回りました。

また、当社グループは、今後の事業拡大のために、引続き人材確保ならびに教育を強化し、設備増強も図ることにより、次期以降の事業拡大の準備を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高13,750百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益3,144百万円（同0.6%増）、経常利益3,282百万円（同4.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,213百万円（同10.4%増）となり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の業績となりました。

当社グループは、環境関連事業から構成される単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は96,216百万円と前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が1,645百万円増加したものの、現金及び預金が4,688百万円減少したことによります。負債は14,630百万円と前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。これは主に短期借入金1,670百万円増加したものの、未払法人税等が1,600百万円、長期借入金が1,119百万円それぞれ減少したことによります。純資産は81,586百万円と前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が595百万円増加したものの、自己株式の取得による自己株式の増加により2,546百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月5日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2022年6月30日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,149	29,461
受取手形及び売掛金	8,488	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	8,103
電子記録債権	1,072	1,235
有価証券	300	300
棚卸資産	1,906	2,120
その他	545	440
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	46,457	41,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,482	10,410
機械装置及び運搬具（純額）	4,016	4,110
土地	24,292	24,292
建設仮勘定	1,608	1,884
その他（純額）	469	503
有形固定資産合計	40,868	41,201
無形固定資産		
のれん	267	248
その他	295	326
無形固定資産合計	562	574
投資その他の資産		
投資有価証券	7,765	9,410
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	1,299	1,169
その他	813	706
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	11,375	12,784
固定資産合計	52,807	54,560
資産合計	99,264	96,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,004	3,044
電子記録債務	792	649
短期借入金	830	2,500
1年内返済予定の長期借入金	706	627
未払法人税等	2,544	944
賞与引当金	450	142
その他	3,973	4,722
流動負債合計	12,302	12,630
固定負債		
長期借入金	1,618	499
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	1,171	1,179
その他	720	311
固定負債合計	3,518	1,999
負債合計	15,821	14,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,382	6,382
資本剰余金	7,070	7,070
利益剰余金	64,192	64,788
自己株式	△1,857	△4,404
株主資本合計	75,787	73,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	184
退職給付に係る調整累計額	△7	△5
その他の包括利益累計額合計	165	178
非支配株主持分	7,490	7,571
純資産合計	83,443	81,586
負債純資産合計	99,264	96,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
売上高	14,038	13,750
売上原価	9,321	8,956
売上総利益	4,716	4,794
販売費及び一般管理費	1,592	1,650
営業利益	3,123	3,144
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	0	4
受取保険金	2	117
その他	7	6
営業外収益合計	24	141
営業外費用		
支払利息	1	1
自己株式取得費用	-	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	3,146	3,282
特別利益		
固定資産売却益	10	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除却損	25	6
特別損失合計	25	6
税金等調整前四半期純利益	3,131	3,280
法人税、住民税及び事業税	1,004	879
法人税等調整額	△55	101
法人税等合計	949	980
四半期純利益	2,182	2,300
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,003	2,213

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	2,182	2,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	61
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	9	63
四半期包括利益	2,192	2,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,009	2,226
非支配株主に係る四半期包括利益	182	137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年4月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、普通株式600,000株を取得しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,545百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。